

成年後見制度とは

成年後見制度とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどによって財産の管理や契約を自身で十分に行うことが難しい方に対し、本人の権利を守る援助者（成年後見人等）を選び法的に支援する制度です。

成年後見制度には自分で十分な判断ができない方のための「**法定後見制度**」と、将来判断能力が低下した時のために備えておく「**任意後見制度**」の2種類があります。

成年後見人等ができること

成年後見人等は、本人の財産管理や福祉サービスの手配・契約・履行状況の確認、入退院の手続き、施設入所契約などを行います。これらを行うにあたり、成年後見人等は本人の意思を尊重しなければならないとされています。

成年後見人等ができないこと

- 介護や家事援助などの事実行為
- 入院・入所時の身元保証
- 手術などの医療に関する同意
- 養子縁組、認知、結婚、離婚などの身分行為
- 遺言、臓器提供、延命治療等、本人の意思に基づくことが必要な行為など

成年後見人等の候補者となる方へ

成年後見人等に選任されると、具体的には次のような支援を行います。

財産の管理に関すること

金融機関との取引や公共料金・サービス利用料等の支払い、各種行政手続きなどを行います。本人の資産や負債、収支状況などを把握し、本人のために適切に財産を管理していく必要があります。

生活に関すること

定期的に本人と面談し、本人の生活の様子を確認します。福祉サービスを利用する際の契約や、施設への入所時の契約、入退院時の手続きなど、できるだけ本人の意思を尊重しながら、本人が安心して生活を送れるようサポートを行います。

家庭裁判所への報告

成年後見人等になると、本人の財産状況等を調べ、審判から2か月以内に家庭裁判所に「初回報告」を行う必要があります。以降は年に1回、家庭裁判所への「定期報告」が必要となります。＊後見等監督人が選任されている場合は、監督人への報告が必要です。

※ 財産が多い場合、親族間で意見の相異がある場合など、家庭裁判所が職権で監督人を選任することがある

法定後見制度

「法定後見制度」は、すでにご本人の判断能力が不十分な場合に、家庭裁判所によって後見人等が選ばれる制度です。

【法定後見制度】を利用するにあたり、事前に確認しておきたいこと

1 申立人は誰か？

申立てができる方は、ご本人、配偶者、4親等内の親族などです。身寄りのない方は、区市町村長が申立てる場合もあります。なお、申立費用(3ページ下部を参照)は原則申立人が負担します。

2 後見人等候補者は誰か？

本人の親族以外にも、弁護士、司法書士、社会福祉士といった専門職に候補者を依頼することもできます。ただし、家庭裁判所が判断するため、申立書に記載された候補者が必ず選任されるとは限りません。希望した候補者が選ばれなかったという理由による後見人等の変更や、申立ての取り消しはできません。

3 診断書作成を依頼する医師は？

申立てには成年後見制度用の診断書が必要となり、原則診断書に基づいて申立てることになります。まずはかかりつけ医に診断書の作成が可能かどうかを確認しましょう。なお、本人を日頃から支援している福祉関係者の方に、本人の生活情報をまとめた本人情報シートを作成していただき、診断書作成依頼時に医師へ提出することで、生活の様子を踏まえた診断をお願いすることができます。

- 代理権** 本人に代わって特定の法律行為を行う権限
- 同意権** 本人が重要な法律行為を行う際に、その内容が本人に不利益でないかを検討し、問題が無い場合に了承する権限
- 取消権** 本人が行った不利益な契約を取り消す権限（日用品の買物などを除く）

